

米占領軍と属国「自衛」隊を永久化する
壊憲（明文と解釈）の危機にたって
草の根運動をご支援してくださるみなさま
お礼とお願い

沖縄日本から
米軍基地をなくす草の根運動

お礼とお願い

2022 年 7 月 13 日

尊敬する草の根運動ご支援の皆さま

コロナ禍の中、貴重な「草の根運動」をご支援頂き心から深くお礼を申し上げます。

本当に長い間のご支援に、感謝の言葉ありません。

草の根運動へのご支援ご支持に、深い感謝を表明させていただきます。

私たちも、歴史的勝利を確信しつつ悠然としかし全力を挙げて闘います。

日本沖縄の良心ともいえる、貴方の貴重なご支援こそが、「日本沖

縄」国と世界の草の根民衆の苦難を救い、「日本沖縄」国の誇りと尊厳を守り、**国民主権、民族主権、国家主権**と地方自治権回復、**対米独立・非武装・非同盟・中立**、平和、民主主義、人権、環境、生活防衛のために、**日本国憲法を実現**する、かけがえのない**全基地撤去**=「**基地**（「安保」）**条約終了の10条通告で基地をなくす政府樹立**」とオール沖縄の「**建白書**」の精神を支える力です。

また尊い貴方の人生を、世界歴史の一步前進という偉大な事業に、結びつけます。

沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動は、このほど、次の声明を発表いたしました。

ウクライナに即時停戦と平和を

ウクライナに関する草の根運動運営委員会の声明

私たちは、ロシアの国連憲章違反のウクライナ侵略に反対し、これを強く非難します。私たちは、即時の停戦と、ウクライナから全ロシア軍が直ちに撤退することを要求します。

ウクライナでは、人道的にも看過しえない無辜の民の殺戮が行われ、国土と社会の破壊が進んでいます。また、

ウクライナとロシア双方の兵士の命も毎日失われつつあります。

「命こそ宝」（ぬちどう宝）との日本の沖縄の金言は真理です。何よりも尊い命が毎日失われていく事態を、直ちに止める必要があります。停戦への国連事務総長の動きを支持し、国際世論は、直ちに停戦と交渉を、両国政府に

要求しなければなりません。

ウクライナでの戦争は極めて危険な展開を見せています。

この状況には、やがてこれが広がり、エスカレートし、他の国々にも拡大しつつある国際紛争に引き込むかもしれないという危険が潜んでいます。

民衆は、ロシアとウクライナのどちらにおいても、戦争から得られるものは何もなく、一方で最大の代価を支払わされることになるでしょう。

他方で、アメリカその他の国ぐにの軍産複合体は、ウクライナ軍への大量の武器供与によって、莫大な利益を得ています。ロシアの軍産複合体も同様です。軍産複合体が支持する諸国政府は、戦争の継続による莫大な利益にあずかろうとして、停戦への熱意を全く見せていません。

私たちは特に、これが核戦争へとエスカレートする危険性、そしてそれが人類の生存への脅威となりかねないことを懸念します。

私たちは、すべての核兵器の使用と製造と保有に対する反対を改めて表明し、核保有国を含むすべての国の核兵

器禁止条約への参加と、核兵器の廃棄を要求します。

私たちは、あらためてこの戦争を止めさせるために、国連憲章に依拠することと同時に、わが日本国憲法の、特に前文と9条の精神を駆使することが大切だと考えます。国連憲章は、ヒロシマ・ナガサキの原爆投下以前である1945年6月に起草されました。そこには、一方で戦争を禁止していながら、個別的自衛権（戦争）と集団的自衛権（戦争）を容認しています。日本国憲法は、1945年8月のヒロシマ・ナガサキでの核戦争攻撃の後に成立しました。ですから、一切の戦争を放棄し、陸海空軍などの戦力保持を禁じ、国の交戦権を認めていないのです。日本国憲法は、核戦争の時代に突入した人類を滅亡から救う理念をもち、国連憲章よりもさらに進んだ思想のもとに成立しました。日本国憲法のこの思想こそ、ウクライナ戦争という人類的危機にあって、有効性を持っていると考えます。

状況は悲惨ではありますが、私たちは国境を越えた民衆の団結を支援します。ウクライナとロシアの民衆の利害

は共通しているからです。

私たちは、警察による弾圧があるにもかかわらず侵略に抗議し、今も抗議しているロシアの人びとと連帯します。私たちは、ロシア軍兵士たちをも含めた、大規模な反戦運動を支持します。私たちは、ウクライナの民衆が自ら、反戦の行動をとる場合には、それを支持します。これには、侵略ロシア軍の一般兵士たちとの対話と連携をする試みが含まれることを希望します。

私たちは、戦争を利用して国家間および民族間の緊張を更に引き起こすことを非難します。

この戦争は、世界最大の軍事同盟である NATO の中東欧への拡大に触発されたロシア・NATO（盟主はアメリカ）間の事実上の代理紛争になっています。私たちは、NATO の拡大と NATO 軍によるこの紛争へのいかなる介入にも反対します。

全世界からの外国軍基地撤去、特に集中している日本沖縄からの全米軍基地撤去を要求します。

先の大戦と大戦に至る侵略戦争でも、日独伊防共協定（1937 年締結）が、戦

争を促進し拡大させました。時代も事情もことなるとはいえ、軍事同盟が、諸国間の緊張を激化させるという点で、今回のウクライナ戦争でも、NATO の東方拡大、ウクライナの加盟方針と、無関係ではありません。

また、私たちは、過度の経済制裁が民衆に過大な打撃を与え、またこれが西側による攻撃的措置と見なされてプーチンへの支持を強化しかねないことを心配します。

こうしたウクライナへの侵略戦争という事態に乗じて、わが国では極めて危険な政治状況が生まれています。

自民公明政府と、新しいファシズムともいうべき「維新の会」の壊憲策動が強まっています。私たちはこうした動きに断固反対して、立憲主義勢力が今回の参議院選挙で勝利し（参院総議席の 3 分の 1 以上獲得）壊憲を阻止することを強く目指します。自民党による「敵基地攻撃能力」保有政策、核共有政策、アメリカ言いなりの大軍拡政策（軍事費倍増など）に強く反対します。また、「専守防衛の自衛隊は違憲ではない」という「解釈壊憲」に反対し、「陸

海空軍その他の戦力は、これを保持しない」（憲法 9 条）により、在日本米軍（現在沖縄県辺野古に建設しようとしている基地も含めて）は違憲であり、米軍が創設した自衛隊も違憲であることを改めて強く主張します。ましてや、日本国憲法に反して米軍に従属して、個別的自衛権を解釈壊憲で押し通した上に、戦争法で集団的自衛権の行使を認めることに断固反対します。

私たちは、自公政府が、自衛隊による「反戦デモ」敵視や共謀罪その他の治安立法によって、日本特に沖縄における抗議活動と民主主義に対して憲法に違反する制約を課そうとしている政策の危険性を指摘します。

私たちは、戦争を逃れて日本に入国しようとする難民たちの権利に対する、日本政府の人種差別的制限に反対します。この紛争や他の紛争から逃れてくる難民は歓迎されるべきです。「入国管

理」法の民主主義的改正は重要です。

私たちはウクライナやその他の戦争で荒廃した地域から逃れる人々に提供されている支援を支持します。

私たちは、発言し、議論し、討論し、そして抗議する民主的権利を持っています。

私たちは、民衆内での議論を封じ込め、異なる見解を持つ人々を恫喝し、脅迫しようとするいかなる試みをも非難します。

私たちは「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」などの市民運動を支援し、草の根運動会員のみなさまに対して、彼らの呼びかける反戦抗議行動に参加するよう要請します。

ウクライナとロシア、そして世界中の民衆は共通の利害を持っています。

この恐ろしい状況下においても、私たちは民衆、戦争に苦しむ人びと、軍隊の被害を受ける人びと、軍事基地に反対する人びと、平和を希求する人びと、働く人びとの団結、国際連帯と国際主義を支持します。以上

2022 年 6 月 22 日

沖縄日本から
米軍基地をなくす草の根運動
運営委員会

「明文壊憲と解釈壊憲で、日本沖縄を第 2 のウクライナにするな」の声を、高く広く強く打ち出していきましょう。

NATO 批判も、「安保」と称する基地戦争条約日米軍事同盟批判も控えて事実上容認し、属国「自衛」隊も容認し、国際災害救助隊への改編も否定する「第 2 の自衛隊活

用論」（解釈改憲論）を徹底的に批判し、「戦争をしないさせない」最高の「自衛」理念をもつ日本国憲法を守るために、全力を尽くしましょう。

今回の参議院選挙で明文壊憲勢力が、壊憲の国会発議に必要な 3 分の 2 以上の議席を確保しました。

壊憲の危機が迫っています。

断固として、日本国憲法を擁護しましょう

今後 3 年間は、日本沖縄の、ひいては世界の歴史を左右する日本国憲法をめぐる重大な闘いの日々になります。

壊憲は明文壊憲も解釈壊憲も阻止しなければなりません。両方とも本質的に「壊憲」だからです。明文壊憲を阻止することは非常に重要ですが、明文壊憲を阻止するためにも、解釈壊憲を阻止することが非常に重要になっています。

米占領軍の撤退、属国「自衛」隊の解散と国際災害救助隊への改編は、壊憲阻止・憲法実現の活動の最も重要な内容になっています。

全基地撤去の全国組織を作る意味

草の根運動 2020 年総会が一昨年 2 月 23 日と 24 日に開かれました。基地条約終了の 10 条通告で「基地をなくす政府」樹立へ向かって組織の全国化と、次の総選挙で緊急に**市民と立憲野党の共闘で安倍内閣**（退任後は菅政権を継承している岸田内閣）に代わる「**よりまし政府**」を作ることなどの方針を決め成功しました。

「属国『自衛』隊をふくむ米占領軍が日本沖縄を守っている抑止力だ」という

「国家催眠」「基地神話」「『自衛』隊神話」から国民に目覚めて頂くためには、

思想信条党派を超えて日常的に活動する日本唯一の超党派の個人加盟全国単一市民団体「米軍基地をなくす草の根運動」がどうしても必要です。

草の根の組織をご関係の絆につくりましょう！とりあえず、すぐできることはご家族に、日本が敗戦したのち 77 年余、

4 つの「殴り込み部隊」(海外への侵略と干渉を専門にする部隊)

海兵遠征軍-沖縄県、山口県岩国基地、

空母打撃軍-神奈川県横須賀基地、

遠征打撃軍-長崎県佐世保基地、

航空宇宙遠征軍-青森県三沢基地、東京

都横田基地、沖縄県嘉手納基地

を含む米占領軍が居座り続けて 197 もの基地があり、5 万 6 千人もの大軍が占領継続、駐留し、それが世界の米軍基地の約 3 分の 1 であるという事実を基地マップを見せながら伝えることが期待されています。

(矢部宏治『知ってはいけない-隠された日本支配の構造』(講談社現代新書参照)、花岡しげる『自衛隊も米軍も、日本にはいない！「災害救助即応隊」構想で日本を真の平和国家に』(花伝社)、合田寅彦『非戦の国防論—憲法9条を活かした安全

保障戦略―』(あけび書房)など、日本の国家主権と憲法が米占領軍と自衛隊によって侵害され続けている恐るべき実態を示す本を、僭越ですが、ぜひお読みいただきたくお勧めいたします。

日本人の誇りを取り戻しましょう

新基地阻止も全基地撤去=基地条約終了通告(「安保」破棄)政府樹立も、最終的には、確信を持った個人の市民の「小さな集団」の積み重ねの「大きな集団」が世論を動かし、政党を動かし、選挙で勝利するまでに力をつけ、あきらめることなく「よりまし政府」から「憲法実現対米独立政府」へ政府を変えることによってのみ実現します。岩をも穿つコソコソとした組織拡大活動が幾千幾万の会員を擁する「基地をなくす市民組織」(基地なくす草の根運動)を全国に作り、国民県民を団結させ、世論を変え最後には必ず勝利をもたらすと確信します。

1)草の根運動オリジナルの「基地マップ」と「全基地撤去のぼり」をご活用ください。コロナ禍の下ですが、この基地マップと解説を、ご家族、友人、知人などに手渡しまたは郵送して頂くだけで、日本の基地の現状を国民に知らせる重要なご活動です。

2)草の根運動会員拡大も、切実に必要とされています。創立 21 周年

2022 年総会までに 25 人増やし 550 人会員をまず実現へ、会員拡大へ是非ともご協力をお願いいたします。基地マップと共に入会案内もお送りできますので、基地マップと共にご活用下さい。

貴方の居住地で、福島県会津若松市のご夫婦とその知人で結成されたコスモスの会(班)のように、ご家族知人など 3 人から「米軍基地をなくす草の根〇〇の会」(〇〇班)を作ることができます。「3 人寄れば文殊の知恵」です。

何人かでおまとめ頂き、都道府県内又は、市区町村内に草の根運動県本部準備会又は、支部準備会を組織することをご相談ご提案されることも、有効な方法と考えます。

県内又は市区町村内の基地反対市民団体、「基地をなくす政党」や、新日本婦人の会〇〇、〇〇平和委員会、県労働組合総連合(県労連)、民主商工会(民商)などのお力もお借りし、平和運動、女性運動、青年運動、労働運動、反原発運動その他の市民運動などのご協力も頂きつつ、主権回復の対米独立運動として、発足させましょう。

3)今全国的にお集めいただいている「憲法改悪阻止署名運動」を更にすすめ、できるならば、有権者市民の過半数署名をお集め頂け

れば幸いです。

署名運動の内容で自治体意見書採択の陳情もお願いできればこれに勝ることはありません。

沖縄県と本土の分断克服

沖縄県民と本土の人びとは、米日反動勢力の基地政策、「見えない27度線」によって、また**米軍基地集中の2重構造**【全土基地方式での世界1多い日本沖縄への兵力5万6千人と197の基地集中】(第1の集中)と、【国内での沖縄県への兵力2万6千人と、日本全国197基地のうち35基地という基地集中】

(第2の集中)【70%沖縄県に集中ということは全くの防衛省の統計操作による誇張で間違いで神話です】によって、76年間日本沖縄の「**情報と心の民族的分断**」を強いられ続けています。沖縄県民だけでなく本土の人びとも、「民族の分断」という意味で被害者です。両者は一体となって分断を克服するために立ち上がらなければなりません。

全基地撤去を掲げ**沖縄本土一体**になった**団結**を強く主張している「日本沖縄」で唯一の個人加盟市民団体「米軍基地をなくす草の根運動」こそ「日本沖縄」の主権回復のために今「日本沖縄」で全国的単一市民団体への発展が最も必要とされる団体の一つです。

77年にわたる

米軍占領継続と自公内閣

在日米占領軍艦船と基地の米兵が多数コロナに感染していると報道されましたが、そのコロナ感染の情報は、公表は米占領軍次第であり日本国民は得られるかどうかわかりません。また、入出国制御もできません。なぜなら、「**合衆国軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにその家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。**(以下略)」「(地位協定第9条の2)という**占領軍に等しい特権**をあたえられているからです。

戦前の要塞地帯法を思い起こさせる基地反対運動を抑圧し監視する**土地利用規制法案**が、昨年2021年、国会に上程され、会期最終日の6月16日未明強行成立しました。この法律の体をなしていない法律はどうしても実質化を阻止し、**政権交代によって廃止**しなければなりません。

自公政権による上記の暴挙に日本沖縄国民は、**本土沖縄一体**になって闘わなければなりません。

『安保』基地条約破棄・全基地
撤去・憲法実現政府」への
第一歩「よりまし政府」へ
新たな闘いの始まりです

岸田文雄自民党総裁が故安倍元首相らの自民党の対米従属政策継承を表明して首相に就任しました。しかし、安倍継承を掲げる岸田新首相の辺野古基地工事推進政策は、辺野古米占領軍新基地に反対している早稲田大学大学院教授岡田正則教授（行政法）ら6人の任命拒否によって最高潮に達しています。対米従属岸田政権の日本学術会議介入継続は、単に学者研究者の問題ではなく全国民の問題です。市民と「立憲野党」の共闘による政権交代によって、かならず任命拒否を撤回させましょう。

今回の参院選後3年以内に行われる総選挙で、自公（維新・国民）政権に必ず勝利し、「よりまし政権」を実現しましょう。「共闘のために」ということで、違憲の「属国『自衛』隊活用」という、自党の綱領に反する違憲政策を入閣して採用することはあってはなりません。国際災害救助隊への改編こそが、自衛隊問題に対する正しい答えです。

辺野古新基地中止の沖縄建白書を、基地撤去・憲法実現勢力は、限定的

閣外協力の野党共闘で実現しましょう。

米占領軍によって「警察予備隊」という名で創設された属国「自衛」隊は、現在も事実上米占領軍指揮下にあり、もちろん違憲です。憲法第9条は「国の交戦権は、これを認めない」と規定しています。「属国『自衛』隊活用」とは、自衛戦争を意味し、憲法に明白に違反しますので許されません。「自衛戦争は戦争ではない」とは、まったくの詭弁です。

「戦争をしないさせない」こそが日本国憲法の精神であり、「戦争をしないさせない」以上の「自衛」はありません。

「属国『自衛』隊は解散・活用」で国際災害救助隊（仮称）にすべきです。属国「自衛」隊の災害救助活動に対し感謝決議をするなどの属国「自衛」隊美化は絶対に許されません。

また、憲法9条によって「駐留米軍こそが違憲」（伊達判決）です。日本全土を軍事演習場として飛行訓練が行われているオスプレイは、事故の多い「未亡人製造機」「空飛ぶ棺桶」といわれる軍用機です。また、横須賀基地は、醜悪な日米政府密約の下、核積載の米原子力潜水艦の母港とされています。

沖縄県民とともに、全日本国民は、基地と自衛隊をなくす闘いで「**2重のといくみ**」が必要です。

一つは、次の総選挙で勝利し、憲法を守り
辺野古新基地工事を中止する「よりまし政府」を作る政権交代（真の護憲政党は限定的閣外協力）するためのとりくみです。

もう一つは、普天間、横田、横須賀、佐世保、岩国、三沢（以上の全基地が「自衛」隊と共用）、東富士（「自衛」隊提供米占領軍基地）、など 197 の**全基地撤去**へ基地条約 10 条に基づき**条約を終了通告し、属国「自衛」隊を解散・「国際災害救助隊」へ活用する政府樹立へ進むためのとりくみです。**

第一歩の足掛かりとさらに先に進む準備の、二重のとりくみをしなければなりません。その足掛かりこそ「市民と自公政権の明文壊憲反対野党の連合政権」（「よりまし政権」。米占領軍と属国『自衛』隊反対勢力は「限定的閣外協力」）です。

「米占領軍反対・属国『自衛』隊違憲（「黒」）の立場の野党」は、「米占領軍賛成・属国『自衛』隊合憲（「白」）の立場の『よりまし内閣』に、「理の当然のこと」

沖縄日本から

として入閣はできません。限定的な閣外協力はできますし、それだけしかできません。政府が憲法解釈を自由に変えられるという「政権マジック」で「あら不思議」「黒が白に化ける」ことなど、憲法が政府を縛る立憲主義を真っ向から否定するもので、どうてい認められるものではありません。

2 重の取り組みとして自公政権の明文改憲反対野党間の「よりまし政権」合意と統一候補擁立をすすめましょう。

人権と同様に大事な「日本沖縄」の**民族主権**を回復し憲法実現するために

民族の尊厳と誇りのために

対米独立・憲法実現の日本沖縄のために

世界の、コロナと戦争と貧困と飢えに苦しむ民衆のために

全世界の市民と手をつなぎ、世界の歴史と日本沖縄の歴史を一步進め、戦争国家米帝国の世界支配終焉と新生へ巨大な一步を進めましょう。

コロナウイルスにくれぐれも気を付けられ、ご自愛を。

米軍基地をなくす草の根運動

150-0042 東京都渋谷区宇田川町 19-5-1001 平山両牧師記念平和センター一気付
事務局長携帯 090-4175-2010 Tel/Fax 03-3461-5758 メール kusanone@world.ocn.ne.jp

【ご提案】

矢部宏治『知ってはいけない-隠された日本支配の構造』など

「日本沖縄」国の重大な国家主権侵害に関わる書籍の
学習運動を進めましょう

『知ってはいけない-隠された日本支配の構造』(講談社現代新書)の内容を目次でご紹介します。

- 日本の空は、すべて米軍に支配されている
- 日本の国土は、すべて米軍の治外法権下にある
- 日本に国境はない【米軍と関係者はすべて出入国自由である-「草の根ニュース」編集者注】
- 国のトップは「米軍＋官僚」である
- 国家は密約と裏マニュアルで運営する
- 政府は憲法にしばられない
- 重要な文書は、最初はすべて英語で作成する
- 自衛隊は米軍の指揮のもとで戦う
- アメリカは「国」ではなく、「国連」である

この目次に示された日本沖縄の軍事的占領状態は全く誇張でもなんでもなく事実です。

この恐るべき、軍事占領の 77 年間の継続を、日本国民は、沖縄県民さえ含めて知らされていないのです。

矢部宏治さんなどの他の著書も、米軍・自衛隊によるわが祖国の主権侵害・憲法無視を、くっきりと浮き彫りにしています。次にご紹介します。

『自衛隊も米軍も、日本にはいない！「災害救助即応隊」構想で日本を真の平和国家に』
(花岡しげる 花伝社)

『非戦の国防論—憲法9条を活かした安全保障戦略—』(合田寅彦、あけび書房)

『米軍違憲』(平山基生 本の泉社、改訂版『米軍・自衛隊違憲』準備中)

『知ってはいけない2-日本の主権はこうして失われた』(矢部宏治、講談社現代新書)

『日本はなぜ、「戦争ができる国」になったのか』(集英社インターナショナル)

『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』(前泊博盛編著矢部宏治共著、創元社)

『日本はなぜ「基地」と「原発」を止められないのか』(矢部著、集英社インターナショナル)

『戦後史の正体』(孫崎享、創元社)

『「日米合同委員会」の研究』(吉田敏浩、創元社)

『検証・法治国家崩壊』(吉田、新原、末浪、創元社)

『横田空域』(吉田敏浩、角川新書)

『「日米指揮権密約」の研究』(末浪靖司、創元社)

の花岡しげるさん、合田寅彦さん、前泊博盛さん、平山基生さんは、草の根運動会員です。